

月間展望(2月)

~ MONTHLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

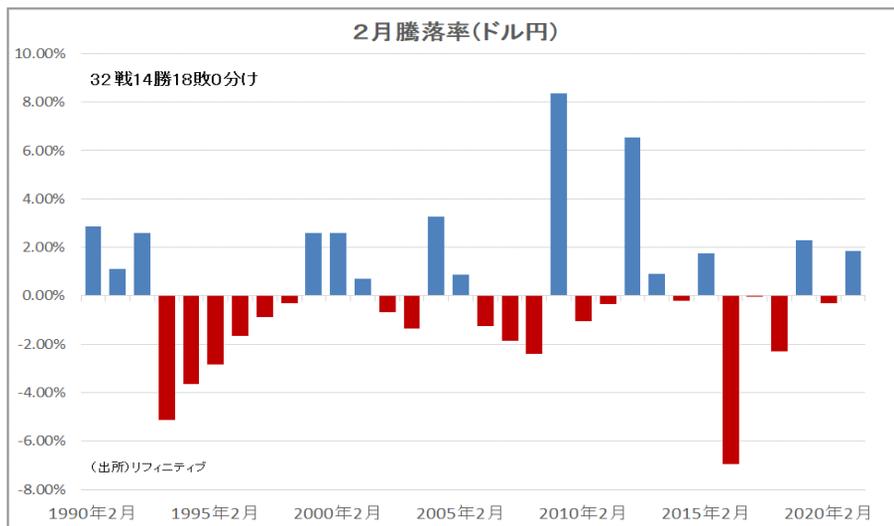
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(2月)

~ドル円~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 1月のドル円は、月初高・月末安と過去の季節傾向に沿った値動きとなった。月初の116円台から24日には113円台まで下落となった。1月FOMC後のパウエルFRB議長会見では、3月の利上げ開始については市場の想定内だったが「全ての会合での利上げの可能性を排除せず」との発言が、予想以上の強いタカ派姿勢と捉えられた。
- 昨年第4四半期の米国内総生産(GDP)速報値は前期比年率換算で+6.9%となり、市場予想の+5.3%を大きく上回り、月末にかけてドル買いが進んだ。短期金融市場では、年内5回の利上げを織り込む動きとなり、一目均衡表の雲のねじれの時間帯に、ドル円は底打ち反転となった。
- 足元で急激に円安・ドル高が進み、1月末には持ち高調整の円買いドル売りが入りやすい中、昨年10~12月期の米雇用コスト指数が前期比1.0%上昇と7~9月期(1.3%上昇)から鈍化し、市場予想(1.2%上昇)を下回り、12月の個人消費支出(PCE)価格指数は前年同月比で、1982年以来的の高い伸びとなった一方、個人消費は減少。サプライチェーン(供給網)の問題や新型コロナウイルス感染再拡大が影響し、米経済が年末にかけ失速した可能性が示唆され、115円台後半で上値が抑えられている。
- 2月のドル円の月間騰落率は、5分5分で大きな偏りはない。本当に年内5回の利上げを実施できるのか否かを見極めようとする動きへ。本年は米中間選挙年であり、価格帯別滞留時間の多い115円を中心とした保合いで放れを待つ展開が、しばらくは続きそう。

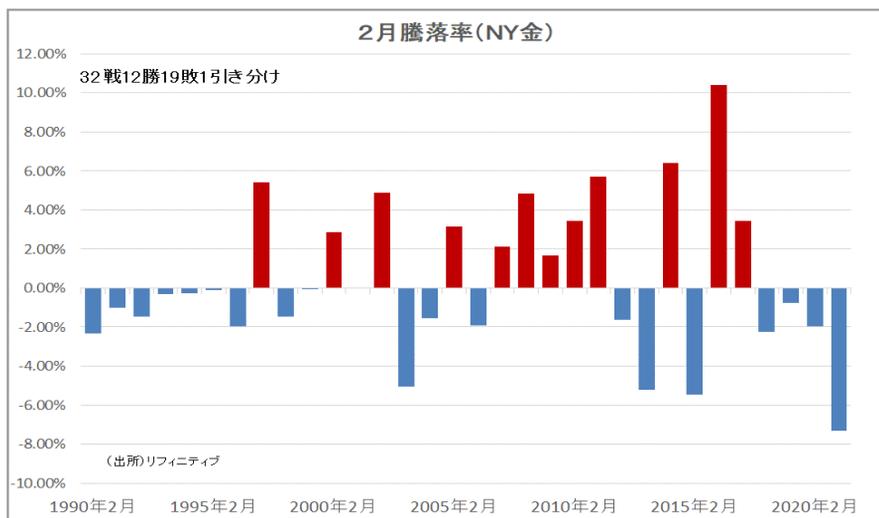
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(2月)

~ 貴金属市場(金: GOLD) ~

調査課

菊川 弘之



- 【今月見通し・戦略】**
- NY金(4月限)は、年明け以降、上げ足を強めていたこともあり、米金利上昇・ドル高に加えて、株安に伴う損失補填的な売りから調整安となった。ここから株価の上昇と共に金利が上昇する「良い金利上昇」となるなら、金は続落となるが、株価下落を伴う「悪い金利上昇」となるなら、金の押し目は買い直される。また、「通貨の顔」として売られたが、インフレや株安、地政学リスクに対しての「安全資産の顔」が下値を支えるだろう。既に年5回の利上げを織り込んで下げており、今後は、5回の利上げが困難との思惑が高まれば巻き戻しの動きも速い。
 - 北京冬季オリンピック(2/4-20)の開幕7日前~パラリンピック(3/4-13)閉幕後の7日目までの「五輪休戦決議」期間後に、「地政学リスク」は高まる可能性。ウクライナ情勢に関しては、1月31日の国連の安全保障理事会の会合で、米国とロシア両国の国連大使が激しく対立する中、2月1日にはプリンケン米国務長官とロシアのラブロフ外相が電話で協議する予定だが、双方の主張は平行線のまま。ポーランドやウクライナとの国境に近いベラルーシ西部・南部で、ロシアとベラルーシが、2月10日~20日に合同軍事演習「同盟の決意2022」が実施される。支持率が急速に低下しているウクライナのゼレンスキー大統領が、自身の保身のために東部の現状(ミンスク合意)を変更した場合、自国民保護の名目でロシア正規軍が投入されるリスクは高まるだろう。キエフでもロシアとの統合論者が決起し、臨時政府樹立の動きとなれば、カザフスタンのようにロシア軍主体のCSTO(集団安全保障条約)に対して平和維持のための介入を要請する可能性も十分にある。
 - 米国が主張する金融制裁の強化は、ロシア・中国経済圏の「ドル離れ・金買い」を加速させるだろう。「悪い金利上昇」「スタグフレーション」「地政学リスク」などが「安全資産」としての金を輝かせるだろう。FOMCショックで付けた金の安値は売り込むのではなく、長い下ヒゲなどのチャート上の底打ち確認後、押し目買い戦略を維持したい。

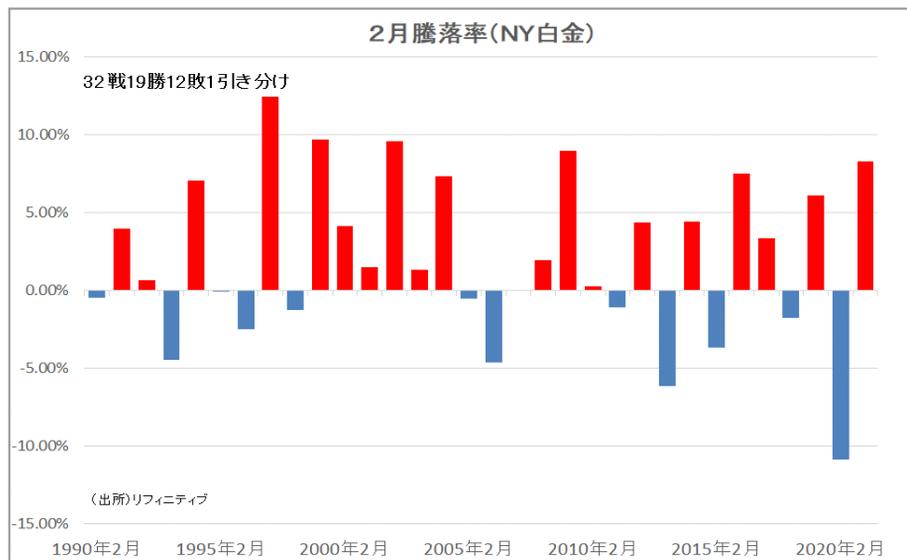
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(2月)

~ 貴金属市場(白金: Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- NY白金(4月限)は、1月のFOMC後のドル高・株安が重しとなった一方、世界経済が正常化していく中で、半導体の供給が回復すると期待されていることや、パラジウムの上昇が続いていることで、金に比べてFOMCショックの影響は限定的だった。
- 自動車向けの触媒需要の回復が期待されているほか、ロシアがウクライナへと侵攻すれば、世界最大のパラジウムの供給国のロシアへの制裁が強化され、パラジウムの供給がひっ迫する可能性が材料視されている。
- パラジウムほどではないものの白金もロシア生産シェアは大きい。仮に、米国や西欧諸国によるロシアへの制裁が実施された場合、PGM系貴金属の供給リスクが連想されやすいだろう。
- 米雇用統計などのマクロ経済指標とウクライナ情勢、原油価格動向が注目要因。仮に、弱気を示唆するような指標が出れば、FOMC後の流れに対する巻き戻しの動きも要想定。
- NY白金は、2020年3月安値~2021年2月高値までの上昇に対する半値押し(943ドル)水準が下値支持として機能している。2021年11月高値のネックラインを明確に上抜くと、週足ベースでのダブルボトム完成となり、中長期的な強気感が増す。

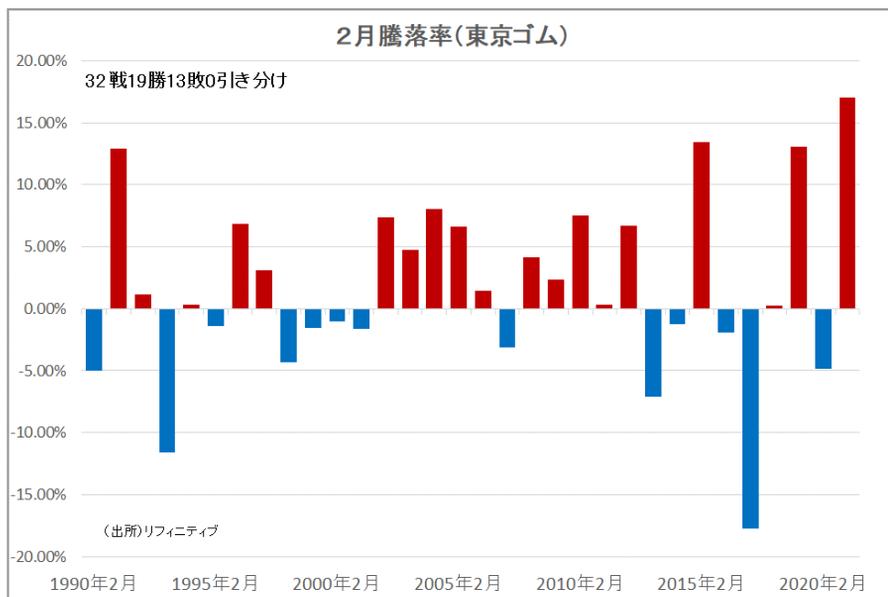
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(2月)

~ ゴムRSS3号先物 ~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 2月の月間騰落傾向は、12月・1月ほどではないものの、やや買い優勢の時間帯。昨年からラニーニャ現象が観測されており、東南アジアは降雨が増加する傾向。
- ゴムと相関の高い原油市場が高止まりを見せており、米金融政策の正常化や、地政学リスクなどを嫌気した株価の大幅下落がなければ、ゴム市場も堅調推移が続くそうだが、海外市場と比べると、限月によっては、割安・割高となっており、新規入着の限月も出てきそう。
- 2月上旬は、上海市場が春節で長い休場となり、薄商いの中、株価や原油市場など外部要因に左右されやすい地合いとなる。
- 新型コロナウイルスのオミクロン株の流行にも関わらず、石油需要が回復を続けている一方、石油輸出国機構(OPEC)プラスが需要を満たすほど増産できないとみられている。2月2日に行われるOPECプラスの閣僚会合では3月も日量40万バレルほど増産目標が拡大される見通しだが、小規模な産油国の生産量は伸び悩んでいる。世界最大級の産油国である米国の増産も期待薄な状況が続いている。
- 4日から北京冬季オリンピックが開幕する。海外からの渡航者や人流が増える中、政府の想定通りに感染の抑制が実現できるのか、あるいは感染拡大に拍車がかかり、ゼロコロナ政策によるマイナスの影響が広がるのかにも注目したい。春節での大移動は、かなり制限される模様。

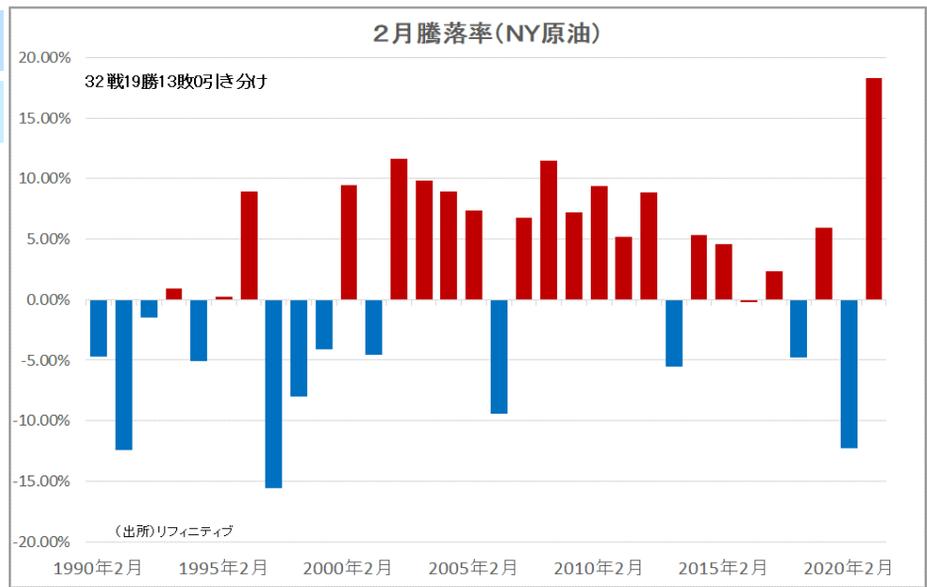
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりませんが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望 (2月)

~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 2月2日の石油輸出国機構(OPEC)プラス会合では、3月も日量40万バレルほど増産目標が拡大される見通しだが、設備投資の不足などを背景に小規模な産油国の生産量は伸び悩んでおり、米国の増産も期待薄で、米金融政策の正常化に伴う株安が一段落するなら、原油市場の下値は限定的。地政学リスク如何では、上値リスクが高まる可能性。
- 1月31日の国連の安全保障理事会の会合で、米国とロシア両国の国連大使が激しく対立する中、2月1日にはブリンケン米務長官とロシアのラブロフ外相が電話で協議する予定だが、双方の主張は平行線のまま。ポーランドやウクライナとの国境に近いベラルーシ西部・南部で、ロシアとベラルーシが2月10日~20日に合同軍事演習「同盟の決意2022」を実施する。北京冬季オリンピック(2/4-20)の開幕7日前~パラリンピック(3/4-13)閉幕後の7日目までの「五輪休戦決議」期間後に、「地政学リスク」が高まる可能性も。支持率が急速に低下しているウクライナのゼレンスキー大統領が、自身の保身のために東部の現状(ミンスク合意)を変更した場合、自国民保護の名目でロシア正規軍が投入されるリスクは高まるだろう。
- 中東でもサウジ・イエメン国内のフーシ派との対立は深まっており、自爆ドローンによる原油精製施設や石油タンカーへの被害が具現化すると、原油の上値リスクは一気に高まる。イランの核合意復帰協議も難航している。
- NY原油の2月の月間騰落率は、買い方優勢で、株価の大崩れがなければ、原油市場は高止まりがメインシナリオ。ただ3月に近づくと、季節的な需要減少が意識されてくる。

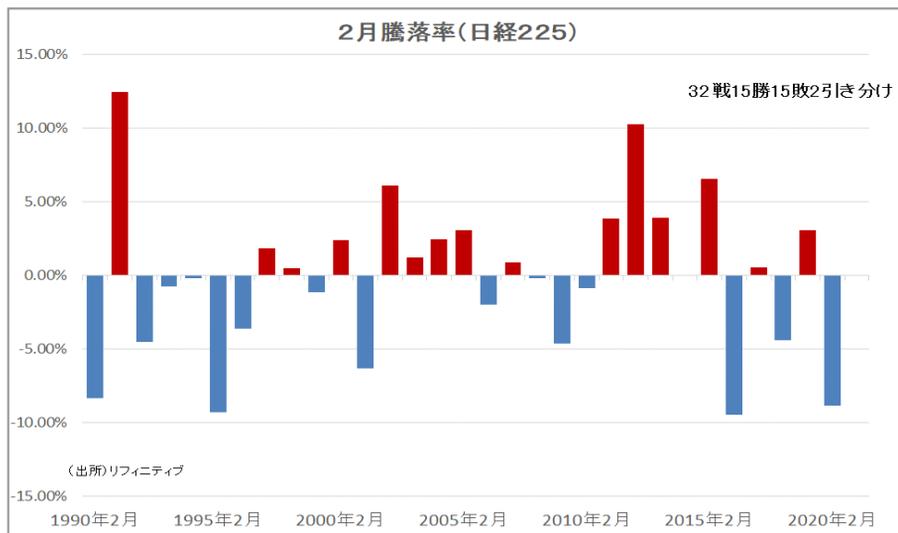
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(2月)

~日経225先物~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 1月の日経225は、米国金融正常化加速観測を受けた米国株安を受け急落した。新安値銘柄数は467銘柄で、20年3月(1721銘柄)や、18年12月(1601銘柄)だけでなく、21年11月(542銘柄)も下回った。
- 日足RSIも40割れで、短期的には1/27のザラバ安値(26044.52円)と重なる心理的節目26000円水準では、底打ち感も出てくる。急速に年内5回の利上げを織り込む動きとなったために、2月前半には反動で27500円~200日移動平均線への戻りを試す動きも想定される。
- ただし、自律反発後は、「1番底」試し、もしくは「2番底」形成へ移行するのではないか? 底値形成・確認の時期は、3月FOMC(3/15、3/16)や、彼岸(3/18~3/24)頃が候補だ。
- 一目均衡表(週足)の雲で下支えられているものの、基準線(28420円)~転換線(27720円)が上値抵抗帯として控えている。
- OPTIONの建玉を見ると、2月SQ(2/10)までは、26,000円を下放れ、25,000円まで下落するとはみていないが、27,500円を超え、28,000円まで上昇するとみている投資家も少ない。
- 2月の季節傾向(月間騰落率)は、この32年間では5分5分。
- 1月第3週(1/17~1/21)は、海外投資家の売り(現物-3046億円、先物-2731億円)に対して個人投資家(現金+2293億円、信用+901億円、先物+503億円)が買い向かった形となり、海外投資家売り、個人投資家買いの構図には変化はない。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。